

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2012年4月10日設定）	
運用方針	カナダ債券マザーファンド受益証券への投資を通じてカナダドル建ての債券に実質的な投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーマザーファンド	カナダ債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	カナダドル建ての債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーマザーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

Navio カナダ債券ファンド



第54期（決算日：2016年10月18日）
 第55期（決算日：2016年11月18日）
 第56期（決算日：2016年12月19日）
 第57期（決算日：2017年1月18日）
 第58期（決算日：2017年2月20日）
 第59期（決算日：2017年3月21日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「Navio カナダ債券ファンド」は、去る3月21日に第59期の決算を行いましたので、法令に基づいて第54期～第59期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) シティ世界国債 インデックス カナダ		債 組 入 比 率	券 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	込 み 金	期 騰 落	中 率			
	円	円	円	(円ベース)	%	%	%	百万円
30期(2014年10月20日)	11,820	5	△2.0	513.44	△1.5	97.2	—	252
31期(2014年11月18日)	12,775	5	8.1	554.78	8.1	97.3	—	272
32期(2014年12月18日)	12,837	5	0.5	551.15	△0.7	97.6	—	271
33期(2015年1月19日)	12,559	5	△2.1	547.55	△0.7	96.7	—	261
34期(2015年2月18日)	12,405	5	△1.2	537.81	△1.8	96.5	—	258
35期(2015年3月18日)	12,282	5	△1.0	536.02	△0.3	96.1	—	257
36期(2015年4月20日)	12,613	5	2.7	550.75	2.7	96.3	—	264
37期(2015年5月18日)	12,603	5	△0.0	551.82	0.2	95.6	—	266
38期(2015年6月18日)	12,735	5	1.1	559.79	1.4	95.5	—	268
39期(2015年7月21日)	12,246	5	△3.8	537.92	△3.9	95.7	—	257
40期(2015年8月18日)	12,287	5	0.4	539.46	0.3	98.1	—	259
41期(2015年9月18日)	11,596	5	△5.6	514.57	△4.6	97.4	—	245
42期(2015年10月19日)	11,789	5	1.7	519.77	1.0	97.5	—	249
43期(2015年11月18日)	11,718	5	△0.6	518.10	△0.3	97.4	—	247
44期(2015年12月18日)	11,273	5	△3.8	498.61	△3.8	97.3	—	237
45期(2016年1月18日)	10,483	5	△7.0	465.15	△6.7	97.0	—	223
46期(2016年2月18日)	10,850	5	3.5	480.30	3.3	96.9	—	231
47期(2016年3月18日)	11,073	5	2.1	490.44	2.1	96.4	—	236
48期(2016年4月18日)	10,811	5	△2.3	485.28	△1.1	96.0	—	230
49期(2016年5月18日)	10,957	5	1.4	486.41	0.2	95.9	—	233
50期(2016年6月20日)	10,733	5	△2.0	472.80	△2.8	96.8	—	228
51期(2016年7月19日)	10,789	5	0.6	476.08	0.7	97.4	—	231
52期(2016年8月18日)	10,293	5	△4.6	458.04	△3.8	97.4	—	220
53期(2016年9月20日)	10,151	5	△1.3	449.69	△1.8	97.3	—	217
54期(2016年10月18日)	10,375	5	2.3	460.67	2.4	97.2	—	222
55期(2016年11月18日)	10,405	5	0.3	465.74	1.1	97.8	—	223
56期(2016年12月19日)	11,099	5	6.7	497.53	6.8	98.1	—	237
57期(2017年1月18日)	10,965	5	△1.2	491.16	△1.3	98.1	—	234
58期(2017年2月20日)	10,912	5	△0.4	486.59	△0.9	97.9	—	233
59期(2017年3月21日)	10,685	5	△2.0	476.95	△2.0	97.8	—	228

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) シティ世界国債インデックス カナダ (円ベース) はシティ世界国債インデックス (円ベース) のサブインデックスです。

シティ世界国債インデックス (円ベース) は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせるため前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数) シテイ世界国債 インデックスカナダ (円ベース)		債券 組入比率	債券 先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
第54期	(期首) 2016年9月20日	円 10,151	% —	449.69	% —	% 97.3	% —
	9月末	10,223	0.7	458.65	2.0	97.3	—
	(期末) 2016年10月18日	10,380	2.3	460.67	2.4	97.2	—
第55期	(期首) 2016年10月18日	10,375	—	460.67	—	97.2	—
	10月末	10,219	△1.5	458.62	△0.4	97.1	—
	(期末) 2016年11月18日	10,410	0.3	465.74	1.1	97.8	—
第56期	(期首) 2016年11月18日	10,405	—	465.74	—	97.8	—
	11月末	10,726	3.1	480.72	3.2	97.9	—
	(期末) 2016年12月19日	11,104	6.7	497.53	6.8	98.1	—
第57期	(期首) 2016年12月19日	11,099	—	497.53	—	98.1	—
	12月末	10,953	△1.3	488.23	△1.9	98.1	—
	(期末) 2017年1月18日	10,970	△1.2	491.16	△1.3	98.1	—
第58期	(期首) 2017年1月18日	10,965	—	491.16	—	98.1	—
	1月末	10,946	△0.2	490.28	△0.2	97.9	—
	(期末) 2017年2月20日	10,917	△0.4	486.59	△0.9	97.9	—
第59期	(期首) 2017年2月20日	10,912	—	486.59	—	97.9	—
	2月末	10,844	△0.6	485.53	△0.2	98.0	—
	(期末) 2017年3月21日	10,690	△2.0	476.95	△2.0	97.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第54期～第59期：2016/9/21～2017/3/21)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ5.6% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

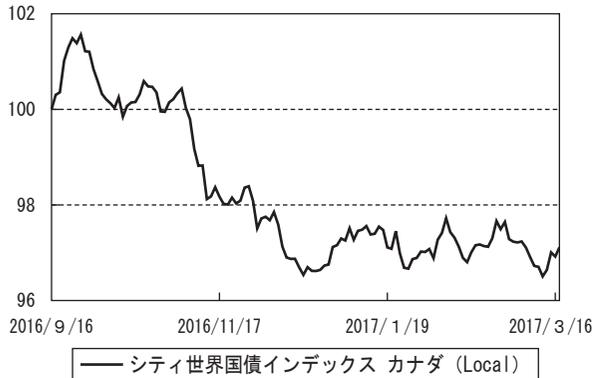
基準価額の主な変動要因

上昇要因	カナダドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	カナダの長期金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第54期～第59期：2016/9/21～2017/3/21)

債券市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



(注) 現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

・カナダ金利は上昇しました。当作成期首から2016年11月上旬にかけては概ね横ばいとなったものの、11月の米大統領選の結果を受けた2017年以降の財政政策に対する期待の高まりなどからグローバルに金利は上昇し、カナダ金利も12月下旬にかけて上昇しました。その後は、カナダの中央銀行であるカナダ銀行（BOC）が金融政策を据え置く中、米国の早期の追加利上げに対する思惑などでカナダ金利も上下する展開となり、当作成期末にかけてはほぼ横ばいでの推移となりました。

為替市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

・カナダドルは対円で上昇しました。カナダ金利が上昇し、日本とカナダの金利差が拡大したことやグローバルな景気回復などを背景に商品市場への期待が高まったことなどを受けて、カナダドルは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<Navio カナダ債券ファンド>

- ・カナダ債券マザーファンド受益証券への投資を通じてカナダドル建ての債券を高位に組み入れた運用を行いました。

<カナダ債券マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ6.2%の上昇となりました。

- ・カナダドル建ての債券に投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行い、当作成期を通じて、債券現物の組入比率は高位を維持しました。
- ・ファンドのデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、当作成期首から2016年10月末まで参考指数比中立にした後、11月上旬から中旬にかけて一時的に参考指数比長めにしたものの、11月の米大統領選の結果を受け、11月中旬以降は参考指数比中立を維持しました。
- ・カナダ国債に対する相対的なスプレッド（利回り格差）動向を考慮し、ポートフォリオの利回り向上を狙い、政府機関債・州政府債の組み入れを維持しました。
- ・前記の運用の結果、カナダの長期金利が上昇したことなどが基準価額にマイナスに影響したものの、カナダドルが対円で上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首（2016年9月20日）

最終利回り	1.2%
直接利回り	1.9%
デュレーション	7.3年

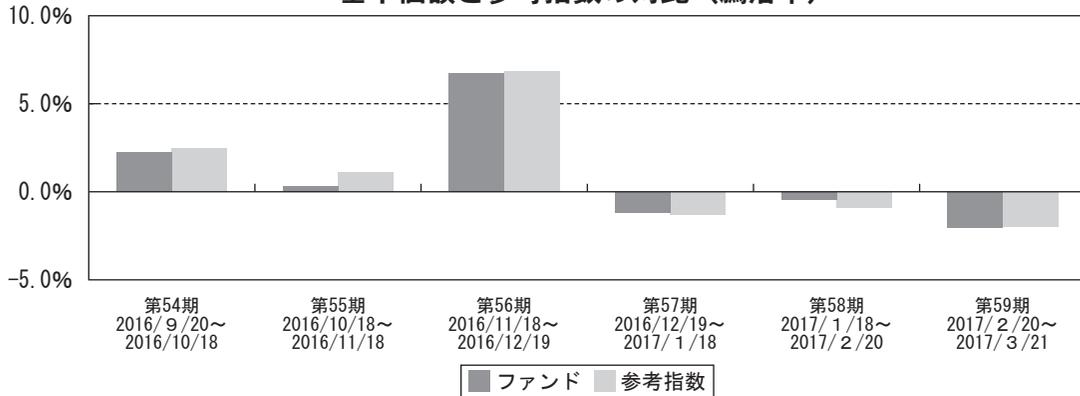
作成期末（2017年3月21日）

最終利回り	1.7%
直接利回り	2.0%
デュレーション	6.5年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について (第54期～第59期：2016/9/21～2017/3/21)

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はシティ世界国債インデックス カナダ（円ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	2016年9月21日～ 2016年10月18日	2016年10月19日～ 2016年11月18日	2016年11月19日～ 2016年12月19日	2016年12月20日～ 2017年1月18日	2017年1月19日～ 2017年2月20日	2017年2月21日～ 2017年3月21日
当期分配金	5	5	5	5	5	5
(対基準価額比率)	0.048%	0.048%	0.045%	0.046%	0.046%	0.047%
当期の収益	5	5	5	5	5	5
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,090	3,099	3,112	3,115	3,118	3,120

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<N a v i o カナダ債券ファンド>

◎今後の運用方針

- ・カナダ債券マザーファンド受益証券の組入比率を高位とする方針です。

<カナダ債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・カナダ金利はもみ合う展開を想定します。カナダ国内の基調的なインフレ動向は落ち着いている一方、グローバルな景気回復期待を背景に、BOCは当面金融政策を据え置き、景気動向・資産価格動向などを慎重に見極めていくものと考えます。
- ・為替については、BOCが緩和的な金融政策を維持する中、日本銀行は「物価安定の目標」の実現に向けて、引き続き強力な金融緩和姿勢をもって臨んでいることから、カナダドルは対円で概ね横ばいでの推移を想定します。

◎今後の運用方針

(組入比率)

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き高位組み入れを維持する方針です。

(種別構成)

- ・国債に対する相対的なスプレッド動向に注視しつつ、当面は現状の投資比率を維持する方針です。

(デュレーション)

- ・カナダの今後の金融政策、グローバルな景気動向などを睨みながら、機動的に操作する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年9月21日～2017年3月21日)

項 目	第54期～第59期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(31)	(0.287)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0.287)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.032	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.029)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	66	0.627	
作成期中の平均基準価額は、10,651円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2016年9月21日～2017年3月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第54期～第59期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
カナダ債券マザーファンド	千口 1,180	千円 1,373	千口 3,146	千円 3,645

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月21日～2017年3月21日)

利害関係人との取引状況

<N a v i o カナダ債券ファンド>

該当事項はございません。

<カナダ債券マザーファンド>

区 分	第54期～第59期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 3	百万円 0.76911	% 25.6

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 200	百万円 —	百万円 —	百万円 200	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2017年3月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第53期末		第59期末	
	口 数		口 数	評 価 額
カナダ債券マザーファンド	千口 198,341		千口 196,375	千円 228,207

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年3月21日現在)

項 目	第59期末	
	評 価 額	比 率
カナダ債券マザーファンド	千円 228,207	% 99.6
コール・ローン等、その他	870	0.4
投資信託財産総額	229,077	100.0

(注) カナダ債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(226,955千円)の投資信託財産総額(228,326千円)に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1カナダドル=84.35円			
---------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末
	2016年10月18日現在	2016年11月18日現在	2016年12月19日現在	2017年1月18日現在	2017年2月20日現在	2017年3月21日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	222,909,757	223,343,083	237,342,858	234,394,301	233,842,061	229,077,749
コール・ローン等	709,105	748,647	778,534	783,066	800,052	746,221
カナダ債券マザーファンド(評価額)	222,076,224	222,464,776	236,437,227	233,477,839	232,919,080	228,207,667
未収入金	124,428	129,660	127,097	133,396	122,929	123,861
(B) 負債	308,640	329,755	341,450	337,888	359,533	326,175
未払収益分配金	107,276	107,167	106,766	106,725	106,986	107,047
未払解約金	—	—	32	20	6	6
未払信託報酬	200,606	221,750	233,768	230,269	251,590	218,299
未払利息	—	1	1	1	1	—
その他未払費用	758	837	883	873	950	823
(C) 純資産総額(A-B)	222,601,117	223,013,328	237,001,408	234,056,413	233,482,528	228,751,574
元本	214,552,986	214,335,757	213,533,918	213,450,367	213,972,814	214,095,956
次期繰越損益金	8,048,131	8,677,571	23,467,490	20,606,046	19,509,714	14,655,618
(D) 受益権総口数	214,552,986口	214,335,757口	213,533,918口	213,450,367口	213,972,814口	214,095,956口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,375円	10,405円	11,099円	10,965円	10,912円	10,685円

○損益の状況

項 目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	2016年9月21日～ 2016年10月18日	2016年10月19日～ 2016年11月18日	2016年11月19日～ 2016年12月19日	2016年12月20日～ 2017年1月18日	2017年1月19日～ 2017年2月20日	2017年2月21日～ 2017年3月21日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 2	△ 8	△ 14	△ 11	△ 5	△ 3
受取利息	1	—	—	1	1	1
支払利息	△ 3	△ 8	△ 14	△ 12	△ 6	△ 4
(B) 有価証券売買損益	5,115,487	968,838	15,162,940	△ 2,513,733	△ 787,107	△ 4,530,917
売買益	5,138,684	1,059,154	15,195,555	2,289	1,101	326
売買損	△ 23,197	△ 90,316	△ 32,615	△ 2,516,022	△ 788,208	△ 4,531,243
(C) 信託報酬等	△ 201,364	△ 222,587	△ 234,651	△ 231,142	△ 252,540	△ 219,122
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,914,121	746,243	14,928,275	△ 2,744,886	△ 1,039,652	△ 4,750,028
(E) 前期繰越損益金	△ 1,647,273	3,153,800	3,777,872	18,584,401	15,731,512	14,556,249
(F) 追加信託差損益金	4,888,559	4,884,695	4,868,109	4,873,256	4,924,840	4,956,458
(配当等相当額)	(7,984,548)	(8,024,215)	(8,006,896)	(8,028,014)	(8,195,595)	(8,349,332)
(売買損益相当額)	(△ 3,095,989)	(△ 3,139,520)	(△ 3,138,787)	(△ 3,154,758)	(△ 3,270,755)	(△ 3,392,874)
(G) 計(D+E+F)	8,155,407	8,784,738	23,574,256	20,712,771	19,616,700	14,762,665
(H) 収益分配金	△ 107,276	△ 107,167	△ 106,766	△ 106,725	△ 106,986	△ 107,047
次期繰越損益金(G+H)	8,048,131	8,677,571	23,467,490	20,606,046	19,509,714	14,655,618
追加信託差損益金	4,888,559	4,884,695	4,868,109	4,873,256	4,924,840	4,956,458
(配当等相当額)	(7,984,790)	(8,024,348)	(8,006,931)	(8,028,089)	(8,196,044)	(8,349,990)
(売買損益相当額)	(△ 3,096,231)	(△ 3,139,653)	(△ 3,138,822)	(△ 3,154,833)	(△ 3,271,204)	(△ 3,393,532)
分配準備積立金	58,330,165	58,407,202	58,459,369	58,463,582	58,527,633	58,459,355
繰越損益金	△55,170,593	△54,614,326	△39,859,988	△42,730,792	△43,942,759	△48,760,195

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 214,321,339円
 作成期中追加設定元本額 1,661,331円
 作成期中一部解約元本額 1,886,714円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0685円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年9月21日～ 2016年10月18日	2016年10月19日～ 2016年11月18日	2016年11月19日～ 2016年12月19日	2016年12月20日～ 2017年1月18日	2017年1月19日～ 2017年2月20日	2017年2月21日～ 2017年3月21日
費用控除後の配当等収益額	314,179円	290,771円	390,003円	158,023円	175,785円	153,640円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	7,984,790円	8,024,348円	8,006,931円	8,028,089円	8,196,044円	8,349,990円
分配準備積立金額	58,123,262円	58,223,598円	58,176,132円	58,412,284円	58,458,834円	58,412,762円
当ファンドの分配対象収益額	66,422,231円	66,538,717円	66,573,066円	66,598,396円	66,830,663円	66,916,392円
1万円当たり収益分配対象額	3,095円	3,104円	3,117円	3,120円	3,123円	3,125円
1万円当たり分配金額	5円	5円	5円	5円	5円	5円
収益分配金金額	107,276円	107,167円	106,766円	106,725円	106,986円	107,047円

○分配金のお知らせ

	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
1 万口当たり分配金 (税込み)	5円	5円	5円	5円	5円	5円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年12月20日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

カナダ債券マザーファンド

《第5期》決算日2017年3月21日

[計算期間：2016年3月19日～2017年3月21日]

「カナダ債券マザーファンド」は、3月21日に第5期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてカナダドル建ての債券に投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行います。投資にあたっては、カナダの国債、政府機関債、州政府債、政府保証債ならびにカナダドル建ての国際機関債等に投資を行います。金利や物価の動向、経済情勢や投資環境等を勘案してポートフォリオを構築します。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	カナダドル建ての債券を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) シ テ ィ 世 界 国 債 イ ン デ ッ ク ス カ ナ ダ		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(円ベース)	期 騰 落			
(設定日)	円	%			%	%	百万円
2012年4月10日	10,000	—	414.34	—	—	—	199
1期(2013年3月18日)	11,537	15.4	484.68	17.0	95.9	—	231
2期(2014年3月18日)	11,534	△ 0.0	480.23	△ 0.9	97.8	—	238
3期(2015年3月18日)	12,906	11.9	536.02	11.6	96.4	—	256
4期(2016年3月18日)	11,833	△ 8.3	490.44	△ 8.5	96.7	—	235
5期(2017年3月21日)	11,621	△ 1.8	476.95	△ 2.8	98.0	—	228

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) シティ世界国債インデックス カナダ (円ベース) はシティ世界国債インデックス (円ベース) のサブインデックスです。

シティ世界国債インデックス (円ベース) は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) シ テ イ 世 界 国 債 イ ン デ ッ ク ス カ ナ ダ		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(円 ベース)	騰 落 率		
(期首) 2016年3月18日	11,833	—	490.44	—	96.7%	—%
3月末	12,047	1.8	499.15	1.8	96.4	—
4月末	12,026	1.6	501.86	2.3	96.2	—
5月末	11,823	△0.1	488.31	△0.4	96.1	—
6月末	11,282	△4.7	462.00	△5.8	97.6	—
7月末	11,319	△4.3	466.02	△5.0	97.6	—
8月末	11,263	△4.8	462.58	△5.7	97.5	—
9月末	11,025	△6.8	458.65	△6.5	97.5	—
10月末	11,037	△6.7	458.62	△6.5	97.3	—
11月末	11,603	△1.9	480.72	△2.0	98.1	—
12月末	11,866	0.3	488.23	△0.4	98.4	—
2017年1月末	11,876	0.4	490.28	△0.0	98.1	—
2月末	11,781	△0.4	485.53	△1.0	98.3	—
(期末) 2017年3月21日	11,621	△1.8	476.95	△2.8	98.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

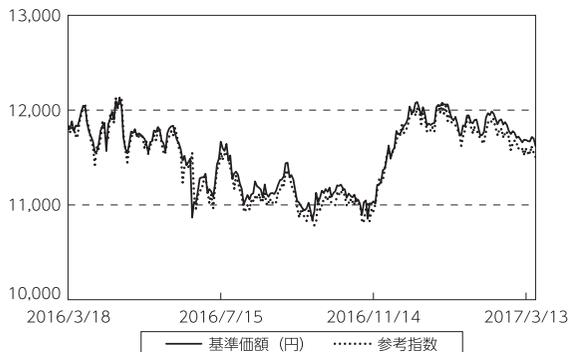
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.8%の下落となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

・カナダ金利は上昇しました。2016年4月末から9月にかけては、アルバータ州での大規模な森林火災の影響などでカナダ経済の減速懸念が高まったことや、6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で今後の政策金利見通しが引き下げられたことなどからカナダ金利は低下基調で推移しました。その後、カナダの金融緩和観測が後退したことや、11月の米大統領選の結果を受けた財政政策に対する期待などで米国の早期追加利上げ観測が高まったことなどからカナダ金利は上昇しました。2017年初めから期末にかけては、カナダの中央銀行であるカナダ銀行（BOC）が金融政策を据え置く中、米国の早期の追加利上げに対する思惑などでカナダ金利も上下する展開となり、概ね横ばいで推移した結果、期を通じてみると上昇しました。

◎為替市況

・カナダドルは対円で下落しました。2016年4月末から9月にかけては、前記森林火災によるカナダ経済の減速懸念に加え、米国の金融政策正常化のペースが緩やかになるとの思惑や日本銀行のさらなる追加緩和見通しの不透明感などから円が主要通貨に対して買われる展開となったことで、カナダドルは対円で下落しました。10月以降はカナダ金利が上昇し、日本とカナダの金利差が拡大したことやグローバルな景気回復などを背景に商品市場への期待が高まったことなどを受けて、カナダドルは12月中旬にかけて対円で上昇しました。その後、カナダドルは対円で概ねレンジ内の推移となりましたが、期末にかけて原油価格が下落したことなどを受けて下落したため、期を通じてみるとカナダドルは対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・カナダドル建ての債券に投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行い、期を通じて、債券現物の組入比率は高位を維持しました。
- ・ファンドのデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、期首は参考指数比中立としていましたが、2016年5月中旬から11月中旬にかけて、BOCの金融緩和観測などから参考指数比中立から長めの範囲でコントロールしました。その後、11月の米大統領選の結果を受け、11月中旬以降は参考指数比中立を維持しました。
- ・カナダ国債に対する相対的なスプレッド（利回り格差）動向を考慮し、ポートフォリオの利回り向上を狙い、5月中旬に新たにカナダの州政府債を組み入れ、その後は政府機関債・州政府債の組み入れを維持しました。
- ・前記の運用の結果、債券の利子収益を獲得したことは基準価額にプラスに寄与しましたが、カナダ金利が上昇したことやカナダドルが対円で下落したことなどがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・カナダ金利はもみ合う展開を想定します。カナダ国内の基調的なインフレ動向は落ち着いている一方、グローバルな景気回復期待を背景に、BOCは当面金融政策を据え置き、景気動向・資産価格動向などを慎重に見極めていくものと考えます。
- ・為替については、BOCが緩和的な金融政策を維持する中、日本銀行は「物価安定の目標」の実現に向けて、引き続き強力な金融緩和姿勢をもって臨んでいることから、カナダドルは対円で概ね横ばいでの推移を想定します。

◎今後の運用方針

（組入比率）

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き高位組み入れを維持する方針です。

（種別構成）

- ・国債に対する相対的なスプレッド動向に注視しつつ、当面は現状の投資比率を維持する方針です。

（デュレーション）

- ・カナダの今後の金融政策、グローバルな景気動向などを睨みながら、機動的に操作する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年3月19日～2017年3月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	7	0.059	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(6)	(0.055)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	(1)	(0.005)	
期中の平均基準価額は、11,579円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年3月19日～2017年3月21日)

公社債

		買 付 額		売 付 額	
		千カナダドル		千カナダドル	
外 国	カナダ	国債証券	1,052		1,587
		地方債証券	1,009		—
		特殊債券	504		922

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月19日～2017年3月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 3	百万円 0.76911	% 25.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年3月21日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千カナダドル	千カナダドル	千円	%	%	%	%	%
カナダ	2,560	2,652	223,696	98.0	—	53.6	25.8	18.6
合 計	2,560	2,652	223,696	98.0	—	53.6	25.8	18.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
カナダ	%	千カナダドル	千カナダドル	千円		
国債証券	0.75 CAN GOVT 210901	0.75	50	49	4,148	2021/9/1
	1.5 CAN GOVT 170901	1.5	500	502	42,346	2017/9/1
	1.5 CAN GOVT 260601	1.5	50	48	4,132	2026/6/1
	1.75 CAN GOVT 190901	1.75	150	153	12,926	2019/9/1
	2.75 CANADA GOVER 641201	2.75	20	22	1,866	2064/12/1
	3.5 CAN GOVT 451201	3.5	50	60	5,138	2045/12/1
	4 CAN GOVT 410601	4.0	100	128	10,843	2041/6/1
	5.75 CAN GOVT 330601	5.75	140	206	17,436	2033/6/1
地方債証券	2.2 PROVINCE OF A 260601	2.2	500	486	41,049	2026/6/1
	2.4 ONTARIO 260602	2.4	500	497	41,930	2026/6/2
特殊債券	1.25 CANADA H 210615	1.25	500	496	41,878	2021/6/15
合 計					223,696	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年3月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 223,696	% 98.0
コール・ローン等、その他	4,630	2.0
投資信託財産総額	228,326	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(226,955千円)の投資信託財産総額(228,326千円)に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1カナダドル=84.35円		
---------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	228,326,494
コール・ローン等	3,477,150
公社債(評価額)	223,696,865
未収利息	1,152,306
前払費用	173
(B) 負債	123,862
未払解約金	123,861
未払利息	1
(C) 純資産総額(A-B)	228,202,632
元本	196,375,241
次期繰越損益金	31,827,391
(D) 受益権総口数	196,375,241口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,621円

<注記事項>

- ①期首元本額 199,047,985円
 期中追加設定元本額 2,518,622円
 期中一部解約元本額 5,191,366円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,621円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 N a v i o カナダ債券ファンド 196,375,241円

【お 知 ら せ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。(2016年7月1日)

○損益の状況 (2016年3月19日～2017年3月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,853,513
受取利息	4,853,689
支払利息	△ 176
(B) 有価証券売買損益	△ 8,933,335
売買益	1,832,811
売買損	△10,766,146
(C) 保管費用等	△ 135,999
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 4,215,821
(E) 前期繰越損益金	36,484,661
(F) 追加信託差損益金	378,308
(G) 解約差損益金	△ 819,757
(H) 計(D+E+F+G)	31,827,391
次期繰越損益金(H)	31,827,391

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。